

# 平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉岡 正紀  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)井上 洋一 TEL (03)5791-5511  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	51,536	0.4	1,265	△23.2	806	△35.8	505	△28.9
19年3月期	51,310	△8.4	1,647	△61.5	1,256	△69.6	710	△72.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	8.32		—		2.0		1.5		2.5	
19年3月期	11.68		—		2.7		2.2		3.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △77百万円 19年3月期 △9百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	51,670		24,562		46.6		396.29	
19年3月期	54,418		25,753		47.3		423.74	

(参考) 自己資本 20年3月期 24,076百万円 19年3月期 25,753百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	2,697		△3,438		△1,389		4,856	
19年3月期	3,729		△3,602		△2,722		6,988	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
19年3月期	9.00	9.00	546	77.1	2.1
20年3月期	5.00	5.00	303	60.1	1.2
21年3月期(予想)	5.00	5.00	—	76.0	—

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	22,000	△8.3	△100	—	△300	—	△200	—	△3.29	
通期	51,000	△1.0	1,300	2.8	700	△13.2	400	△20.8	6.58	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 62,449,621株 19年3月期 62,449,621株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,694,035株 19年3月期 1,672,160株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,450	△25.6	927	△35.8	925	△36.2	372	△72.1
19年3月期	1,949	5.8	1,445	4.3	1,449	4.5	1,333	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	6.13	—
19年3月期	21.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	21,405	21,290	99.5	350.43
19年3月期	21,655	21,471	99.2	353.29

(参考) 自己資本 20年3月期 21,290百万円 19年3月期 21,471百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半においては、ゆるやかな拡大基調で推移いたしました。が、年度末にかけては、原材料や原油価格の高騰および金利や為替相場などの変動から、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当企業グループの主なサービス提供先である情報通信ネットワーク関連市場は、光ネットワークの普及に対応した新しい取組みが進んでおりますが、主力商品のひとつである中小事業所向けキーテレホンシステムにおいては、依然として需要の低迷が続いております。

当企業グループは、このような事業環境の急激な変化に対応できる「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社と資本提携を行い、商品ラインアップの拡充、販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション分野の強化および拡大を目指してまいりました。

さらに、音声、映像、データによる新たなソリューションの提供により事業領域の拡大を図るため、平成19年9月28日に株式会社システム・ケイと資本提携を行い、IPネットワークカメラシステム事業へ新規参入いたしました。

また、「経営体質の強化」につきましては、事業環境の急激な変化に早期に対応するため、事業中核会社であるサクサ株式会社の事業推進体制をカンパニー制から事業部制に移行いたしました。

さらに、市場が要求する従来の枠を超えた融合商品の早期商品化を目的に、コンバージョンビジネス推進本部を新設いたしました。

当連結会計年度の売上高は、ネットワークソリューション分野では減少いたしました。が、セキュリティソリューション分野において増加したことにより515億3千6百万円（前期比 0.4%増）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費などが増加したことにより経常利益は8億6百万円（前期比 35.8%減）、当期純利益は5億5百万円（前期比 28.9%減）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

#### (ネットワークソリューション分野)

ネットワークソリューション分野の売上高は、209億8千8百万円(前期比 9.5%減)となりました。これは中小事業所向けキーテレホンシステム市場の低迷が続いていることや、公衆電話機の置き換え需要が減少したことによるものです。

#### (セキュリティソリューション分野)

セキュリティソリューション分野の売上高は、305億4千8百万円(前期比 8.6%増)となりました。これはアミューズメント市場向けリーダライタの減少はありましたが、事業の拡大を目的としたコビシ電機株式会社との資本提携によりセキュリティ機器が増加したことや、特定用途向けプリンタおよび部品などが増加したことによるものです。

② 次期の見通し

情報通信ネットワーク関連市場は、ネットワークの変化によって、提供するサービスもますます変化するものと予想されます。

このような状況にあって、当企業グループは今年度売上げた特定用途向けプリンタの減少はありますが、音声、映像およびデータに関わる市場の要求するサービスの変化に対応したソリューションの提供による売上高の確保を図ってまいります。

現時点における通期の業績見通しは、連結売上高510億円、連結営業利益13億円、連結経常利益7億円、連結当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

前期末に対し総資産が27億4千7百万円減少し516億7千万円となりましたが、純資産が11億9千1百万円減少し245億6千2百万円となったことにより、自己資本比率は46.6%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、連結子会社が増えたことなどにより売上債権が19億9千4百万円増加しましたが、株式取得や剰余金の配当などにより現金及び預金が20億2千9百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が1億7千3百万円増加し、また、無形固定資産が8億3千6百万円増加いたしました。投資有価証券が退職給付信託への抛出および時価評価により33億9千2百万円減少いたしました。

負債では、借入金等の返済以上に連結子会社が増えたことにより、有利子負債は10億4千4百万円増加いたしました。退職給付引当金が退職給付信託設定などにより13億1千万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ21億3千1百万円減少し、48億5千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより26億9千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび資本提携に伴う関係会社株式の取得などにより、34億3千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還などにより、13億8千9百万円の支出となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	45.8	47.3	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	73.7	41.0	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	2.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	23.3	15.4

(注) 1. 計算式

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としており、連結当期純利益の20%以上の配当性向を目指しております。

なお、配当回数については、年1回の期末配当とさせていただきます。

当期配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 経済環境に関するリスク

a. 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況が悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建ての取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当企業グループの事業活動に関するリスク

a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d. 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

③ 法的規制および訴訟に関するリスク

a. 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報を保有しており、プライバシーマークを取得し、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスクについて

a. 災害等による影響について

当企業グループは製造ラインの中断による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行なっております。しかし、生産拠点における地震、風水害、停電等による予期せぬ製造ラインの中断は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

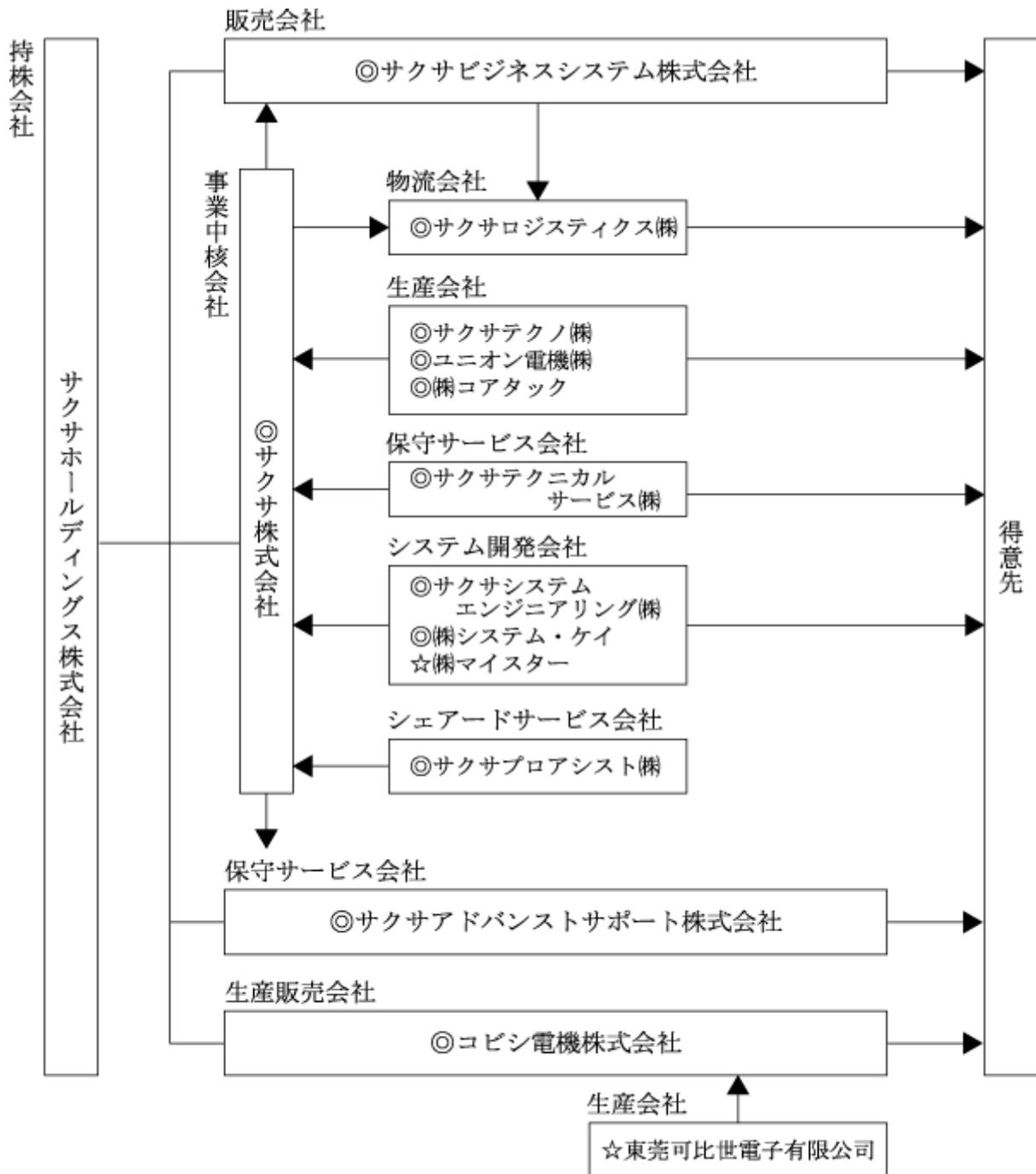
c. 会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来の会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社14社および関連会社1社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎：連結子会社  
☆：非連結子会社

→ 商品・サービスの流れ

- (注) 1. 上記の他、持分法適用関連会社として、韓国日線株式会社があります。  
 2. 平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社（連結子会社）との資本および業務提携に伴う「株式譲渡契約書」に基づき、当社が同社株式を取得いたしました。  
 3. 平成19年9月28日付で株式会社システム・ケイ（連結子会社）の第三者割当増資新株式の引き受けにより当社の子会社が同社株式を取得いたしました。  
 4. 「田村大興ホールディングス株式会社」（連結財務諸表提出会社）は、平成19年10月1日付で、商号を「サクサホールディングス株式会社」に変更いたしました。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、急激な変化と競争の激しい情報ネットワーク市場において、独創的な技術力と開発力を駆使できる革新的企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、事業の拡大と経営体質の強化に取組み、平成22年3月期までに次の連結経営目標値の達成を目指します。

① 売上高	700億円
② 売上高経常利益率	5%以上
③ 総資本回転率	1.5回以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当企業グループは、情報通信関連分野およびセキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取組んでまいります。

##### ① 事業の拡大

事業の選択と集中を推進するとともに、事業の融合による新たな市場の創造およびコア技術を有効活用できる市場の開拓を図り、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

###### ・事業の融合

安心、安全で便利なコビキタスネット社会の到来に向け、音声、映像およびデータに関わる市場の要求に応えるソリューションを提供するため、ネットワークソリューション分野とセキュリティソリューション分野の事業融合により、新たな市場を創造し、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

###### ・コア技術の有効活用

コア技術を活用した事業のさらなる拡大を図るため、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションのそれぞれの分野における選択と集中を強化するとともに、資本提携先が保有する技術、市場を活用して事業領域を拡大してまいります。

##### ② 経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に積極的に取り組んでまいります。

###### ・サプライチェーンマネジメントの強化

業務プロセスの改革を行い、グループ全体最適のバリューチェーンを構築し、スピードあるアウトプットの実現とQCDの対応力強化に取り組んでまいります。

###### ・販売体制の強化

全社的視点でのSE体制の強化を図り、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業の早期育成および拡大を目指すとともに、事業の融合および事業領域の拡大に適応した販売体制へ強化してまいります。

・要員規模の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに優れた人材の育成と組織の活性化に努め、人材の再配置と人事諸制度の活用等により事業規模に見合ったグループ要員規模の適正化を図ります。

・資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めてまいります。

また、企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の運用に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

(注意事項)

本決算短信に掲載されている次期および将来に関する記述部分は、当企業グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、今後の事業環境の変化、為替レートの変動などにより実際の業績とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※5	6,988		4,958		△2,029			
2 受取手形及び売掛金		13,745		15,740		1,994			
3 たな卸資産		6,299		6,003		△296			
4 繰延税金資産		1,297		1,120		△177			
5 その他		928		940		12			
貸倒引当金		△44		△19		24			
流動資産合計		29,215		53.7	28,743		55.6	△471	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物及び構築物	※2,3	9,473		10,143					
減価償却累計額		7,256		2,216		8,028		2,114	△101
2 機械装置及び運搬具		2,908		3,058					
減価償却累計額		2,350		558		2,528		530	△28
3 工具器具備品		10,753		10,732					
減価償却累計額		9,341		1,411		9,540		1,192	△219
4 土地		8,574				9,097			522
有形固定資産合計			12,761		23.4	12,934		25.0	173
(2) 無形固定資産									
1 ソフトウェア			4,951		4,985				34
2 のれん		—		559				559	
3 その他		54		297				242	
無形固定資産合計		5,006		9.2	5,842		11.3	836	
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券	※1,3	6,258		2,865		△3,392			
2 長期前払費用		375		344		△31			
3 繰延税金資産		278		277		△0			
4 関係会社出資金		—		170		170			
5 その他		698		715		16			
貸倒引当金		△237		△266		△28			
投資その他の資産合計		7,373		13.6	4,108		8.0	△3,265	
固定資産合計		25,142		46.2	22,886		44.3	△2,256	
III 繰延資産									
1 社債発行費		60		41		△18			
繰延資産合計		60		0.1	41		0.1	△18	
資産合計		54,418		100.0	51,670		100.0	△2,747	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	7,274		6,899		△374	
2	※3,6	5,189		5,862		673	
3		564		604		40	
4		1,108		833		△275	
5		1,380		1,372		△8	
6		165		221		55	
7		136		384		248	
8		288		276		△12	
9		64		69		5	
10		544		472		△72	
		16,716	30.7	16,996	32.9	279	
II 固定負債							
1		2,226		1,977		△249	
2	※3	745		1,326		580	
3		2,350		1,515		△835	
4		3,949		2,638		△1,310	
5		—		92		92	
6		1,907		1,635		△272	
7		767		927		160	
		11,947	22.0	10,112	19.6	△1,835	
		28,664	52.7	27,108	52.5	△1,555	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		10,836	19.9	10,836	21.0	—	
2		6,331	11.6	6,331	12.2	—	
3		8,313	15.3	8,272	16.0	△41	
4		△1,078	△2.0	△1,085	△2.1	△6	
		24,403	44.8	24,355	47.1	△47	
II 評価・換算差額等							
1		1,321	2.4	△301	△0.6	△1,622	
2		29	0.1	22	0.1	△6	
		1,350	2.5	△278	△0.5	△1,629	
III 少数株主持分							
		—	—	485	0.9	485	
		25,753	47.3	24,562	47.5	△1,191	
		54,418	100.0	51,670	100.0	△2,747	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			51,310	100.0		51,536	100.0	226
II 売上原価	※2		38,430	74.9		38,155	74.0	△274
売上総利益			12,879	25.1		13,380	26.0	500
III 販売費及び一般管理費	※1,2		11,232	21.9		12,115	23.5	883
営業利益			1,647	3.2		1,265	2.5	△382
IV 営業外収益								
1 受取利息		15			12		△3	
2 受取配当金		70			80		10	
3 負ののれん償却額		272			272		—	
4 手数料収入		3			2		△1	
5 為替差益		43			151		108	
6 雑収入		93	499	0.9	160	680	1.3	66
V 営業外費用								
1 支払利息		155			171		16	
2 持分法による投資損失		9			77		67	
3 たな卸資産評価損		185			403		218	
4 たな卸資産廃棄損		134			105		△28	
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額		301			301		—	
6 雑支出		105	891	1.7	80	1,139	2.2	△24
経常利益			1,256	2.4		806	1.6	△450
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	6			0		△5	
2 投資有価証券売却益		1			37		36	
3 退職給付信託設定益		—	7	0.0	658	696	1.3	658
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	115			36		△78	
2 減損損失	※5	—			104		104	
3 投資有価証券評価損		—			5		5	
4 役員退職慰労金		—			42		42	
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			28		28	
6 関係会社整理損	※6	—			1		1	
7 貸倒引当金繰入額		—			52		52	
8 為替差損		—	115	0.2	262	533	1.0	262
税金等調整前 当期純利益			1,148	2.2		969	1.9	△179
法人税、住民税 及び事業税		298			261		△37	
法人税等調整額		140	438	0.8	235	496	1.0	95
少数株主損失		—			33		0.1	33
当期純利益			710	1.4		505	1.0	△204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,248	△1,071	24,345
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△547		△547
役員賞与(注2)			△98		△98
当期純利益			710		710
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			64	△7	57
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,313	△1,078	24,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,019	18	2,037	26,383
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△547
役員賞与(注2)				△98
当期純利益				710
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△698	10	△687	△687
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△698	10	△687	△629
平成19年3月31日残高(百万円)	1,321	29	1,350	25,753

(注 1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注 2)平成18年5月および平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,313	△1,078	24,403
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△546		△546
当期純利益			505		505
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			△41	△6	△47
平成20年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,272	△1,085	24,355

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,321	29	1,350	—	25,753
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△546
当期純利益					505
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,622	△6	△1,629	485	△1,143
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,622	△6	△1,629	485	△1,191
平成20年3月31日残高(百万円)	△301	22	△278	485	24,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前当期純利益		1,148	969	△179
2 減価償却費		2,695	2,855	160
3 減損損失		—	104	104
4 のれん及び負ののれん償却額		△272	△228	44
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2	△13	△10
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		218	△1,383	△1,602
7 製品保証引当金の増減額(減少:△)		△48	△12	36
8 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		64	5	△58
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	66	66
10 受取利息及び受取配当金		△85	△93	△7
11 支払利息		155	171	16
12 為替差損益(差益:△)		0	0	0
13 持分法による投資損益(利益:△)		9	77	67
14 社債発行費償却		1	21	19
15 投資有価証券売却益		△1	△37	△36
16 投資有価証券評価損		—	5	5
17 固定資産売却益		△6	△0	6
18 固定資産除却損		115	36	△78
19 退職給付信託設定益		—	△658	△658
20 退職給付信託設定額		—	1,640	1,640
21 売上債権の増減額(増加:△)		△1,143	△1,015	127
22 たな卸資産の増減額(増加:△)		383	1,170	786
23 仕入債務の増減額(減少:△)		835	△747	△1,582
24 その他		80	49	△30
小計		4,147	2,984	△1,162
25 利息及び配当金の受取額		85	93	7
26 利息の支払額		△160	△175	△15
27 法人税等の支払額		△344	△205	138
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,729	2,697	△1,032
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得による支出		△917	△445	472
2 有形固定資産の売却による収入		22	1	△21
3 無形固定資産の取得による支出		△2,709	△2,201	508
4 投資有価証券の取得による支出		△0	△129	△129
5 投資有価証券の売却による収入		3	52	49
6 投資有価証券の償還による収入		—	100	100
7 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2	—	△854	△854
8 その他		—	37	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,602	△3,438	163
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の増減額(減少:△)		209	167	△42
2 長期借入れによる収入		—	1,800	1,800
3 長期借入金の返済による支出		△4,959	△2,187	2,771
4 社債の発行による収入		2,637	—	△2,637
5 社債の償還による支出		△60	△619	△559
6 自己株式の取得による支出		△7	△6	0
7 配当金の支払額		△543	△543	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,722	△1,389	1,333
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△0	△0	△0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△2,595	△2,131	464
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		9,583	6,988	△2,595
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	6,988	4,856	△2,131

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p>サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンストサポート株式会社</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p>サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック</p> <p>サクサテクノ米沢株式会社(連結子会社)は、平成18年10月1日付でサクサテクニカルサービス株式会社(連結子会社)の発行済株式の全てをサクサ株式会社から取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>これにより、サクサテクニカルサービス株式会社は、サクサ株式会社の間接所有割合が100%となりましたが、従来と同様に連結の範囲に含めております。</p> <p>サクサテクノ米沢株式会社(連結子会社)は、平成19年1月1日付で株式会社ベネソル(連結子会社)を吸収合併し、商号をサクサテクノ株式会社(連結子会社)に変更いたしました。</p> <p>サクサビジネスシステム株式会社(連結子会社)は、平成19年1月4日付で新設分割により設立したサクサアドバンストサポート株式会社(連結子会社)に、保守サービス事業を承継いたしました。なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p>サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンストサポート株式会社、コビシ電機株式会社</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p>サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ</p> <p>コビシ電機株式会社は、平成19年4月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、株式会社システム・ケイは、平成19年9月28日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、サクサテクニカルサービス株式会社および株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>① 当社の子会社等……………</p> <p>東莞可比世電子有限公司</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p>株式会社マイスター</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、上記の各社は、いずれも当社およびサクサ株式会社の間接所有であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場           価格等に基づく時価法           (評価差額は全部純資産           直入法により処理し、           売却原価は移動平均法           により算定)         b 時価のないもの……移動平均法による原価           法 ② デリバティブ……………時価法 ③ たな卸資産     a 製品・半製品……………移動平均法による原           価法     b 部分品・材料・貯蔵品…最終仕入原価法     c 仕掛品……………個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     a 有形固定資産……………定率法           ただし、平成10年度           の税制改正以降取得           した建物(建物附属           設備を除く)につい           ては定額法      b 無形固定資産         イ 機器組込みソフトウェア           ……………販売可能な見込有効期間に基づ           く償却方法         ロ 自社利用ソフトウェア           ……………自社における利用可能期間(5           年)に基づく定額法         ハ 上記以外の無形固定資産           ……………定額法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社     韓国日線株式会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社     東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター     持分法を適用していない理由     持分法を適用していない非連結子会社は、それ     ぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益     剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽     微であり、かつ全体としても重要性がないため、     持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項     同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法     ① 有価証券         その他有価証券         a 時価のあるもの           同左     ② デリバティブ         同左     ③ たな卸資産         a 製品・半製品           同左         b 部分品・材料・貯蔵品           同左         c 仕掛品           同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     a 有形固定資産         同左      (会計方針の変更)     一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、     当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取     得した有形固定資産について、改正後の法人税     法に基づく減価償却の方法に変更してござい     ます。     これにより、営業利益、経常利益および税金等     調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少し     ております。     b 無形固定資産         イ 機器組込みソフトウェア           同左         ロ 自社利用ソフトウェア           同左         ハ 上記以外の無形固定資産           同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>c 長期前払費用……………定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債償還期間(3年) に基づく定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ64百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>c 長期前払費用……………定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、営業利益および経常利益は28百万円、また、税金等調整前当期純利益は、57百万円それぞれ減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ … 銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却は、10年間の均等償却であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却は、10年間の均等償却であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計金額に相当する金額は、25,753百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において掲記しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78百万円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 有形固定資産の減損損失累計額 104百万円</p>
<p>※3 担保資産 このうち 土地 381百万円 建物及び構築物 119百万円 工具器具備品 0百万円 計 501百万円</p> <p>は抵当権を設定し 長期借入金 40百万円 (1年内返済予定額 21百万円を含む) の担保に供しております。 投資有価証券 1,298百万円 計 1,298百万円</p> <p>は、 長期借入金 72百万円 (1年内返済予定額 72百万円を含む) の担保に供しております。</p>	<p>※3 担保資産 このうち 土地 604百万円 建物及び構築物 228百万円 工具器具備品 0百万円 計 833百万円</p> <p>は抵当権を設定し 長期借入金 289百万円 (1年内返済予定額 136百万円を含む) 社債 200百万円 (1年内償還予定額 40百万円を含む) の担保に供しております。</p>
<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 74百万円 受取手形裏書譲渡高 84百万円</p>	<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 46百万円 受取手形裏書譲渡高 310百万円</p>
<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 156百万円 支払手形 654百万円</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 15,503百万円 借入実行残高 2,682百万円 差引額 12,821百万円</p>	<p>※6 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 15,363百万円 借入実行残高 3,510百万円 差引額 11,853百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">2,804百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	給料賃金	2,804百万円	従業員賞与手当金	1,042百万円	退職給付費用	513百万円	減価償却費	303百万円	製品保守費	1,128百万円	製品保証引当金繰入額	288百万円	役員賞与引当金繰入額	64百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">3,034百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	給料賃金	3,034百万円	従業員賞与手当金	1,030百万円	退職給付費用	598百万円	減価償却費	421百万円	製品保守費	163百万円	製品保証引当金繰入額	276百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円
給料賃金	2,804百万円																																		
従業員賞与手当金	1,042百万円																																		
退職給付費用	513百万円																																		
減価償却費	303百万円																																		
製品保守費	1,128百万円																																		
製品保証引当金繰入額	288百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	64百万円																																		
貸倒引当金繰入額	15百万円																																		
給料賃金	3,034百万円																																		
従業員賞与手当金	1,030百万円																																		
退職給付費用	598百万円																																		
減価償却費	421百万円																																		
製品保守費	163百万円																																		
製品保証引当金繰入額	276百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	77百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																		
貸倒引当金繰入額	9百万円																																		
<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,986百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,252百万円であります。</p>																																		
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	2百万円	計	6百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円	計	0百万円																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																		
工具器具備品	2百万円																																		
計	6百万円																																		
工具器具備品	0百万円																																		
計	0百万円																																		
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具備品	73百万円	土地	18百万円	計	115百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	25百万円	計	36百万円																
建物及び構築物	8百万円																																		
機械装置及び運搬具	15百万円																																		
工具器具備品	73百万円																																		
土地	18百万円																																		
計	115百万円																																		
建物及び構築物	8百万円																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																		
工具器具備品	25百万円																																		
計	36百万円																																		
<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>栃木県 大田原市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧工場)</td> <td>栃木県 矢板市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュフローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度において遊休資産となった上記資産については、事業の用に供しておらず、かつ、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産については、実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産 (厚生施設)	栃木県 大田原市	建物及び 構築物	52百万円	遊休資産 (旧工場)	栃木県 矢板市	建物及び 構築物	24百万円	遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 川崎市	建物及び 構築物	27百万円			工具器具備品	0百万円	計			104百万円										
用途	場所	種類	減損損失																																
遊休資産 (厚生施設)	栃木県 大田原市	建物及び 構築物	52百万円																																
遊休資産 (旧工場)	栃木県 矢板市	建物及び 構築物	24百万円																																
遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 川崎市	建物及び 構築物	27百万円																																
		工具器具備品	0百万円																																
計			104百万円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※6	※6 関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。 これは、関係会社清算に伴う諸費用（1百万円） であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,655,596	16,564	—	1,672,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,564株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	547	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,672,160	21,875	—	1,694,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,875株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,988百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,988百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,988百万円	現金及び現金同等物	6,988百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,958百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△101百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,856百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,958百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101百万円	現金及び現金同等物	4,856百万円																														
現金及び預金勘定	6,988百万円																																								
現金及び現金同等物	6,988百万円																																								
現金及び預金勘定	4,958百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101百万円																																								
現金及び現金同等物	4,856百万円																																								
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>コビシ電機(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△745百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△285百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△84百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△258百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">841百万円</td> </tr> </table> <p>(株)システム・ケイ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△304百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△220百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△237百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△588百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">12百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,517百万円	固定資産	1,053百万円	のれん	281百万円	流動負債	△1,636百万円	固定負債	△745百万円	少数株主持分	△285百万円	株式の取得価額	1,184百万円	取得に係る仮払金	△84百万円	現金及び現金同等物	△258百万円	差引：取得のための支出	841百万円	流動資産	792百万円	固定資産	245百万円	繰延資産	2百万円	のれん	322百万円	流動負債	△304百万円	固定負債	△220百万円	少数株主持分	△237百万円	株式の取得価額	600百万円	現金及び現金同等物	△588百万円	差引：取得のための支出	12百万円
流動資産	2,517百万円																																								
固定資産	1,053百万円																																								
のれん	281百万円																																								
流動負債	△1,636百万円																																								
固定負債	△745百万円																																								
少数株主持分	△285百万円																																								
株式の取得価額	1,184百万円																																								
取得に係る仮払金	△84百万円																																								
現金及び現金同等物	△258百万円																																								
差引：取得のための支出	841百万円																																								
流動資産	792百万円																																								
固定資産	245百万円																																								
繰延資産	2百万円																																								
のれん	322百万円																																								
流動負債	△304百万円																																								
固定負債	△220百万円																																								
少数株主持分	△237百万円																																								
株式の取得価額	600百万円																																								
現金及び現金同等物	△588百万円																																								
差引：取得のための支出	12百万円																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 643百万円</p> <p>退職給付引当金 1,609百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 88百万円</p> <p>未払賞与 454百万円</p> <p>その他 1,150百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,946百万円</p> <p>評価性引当額 △695百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,251百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額 △1,088百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △139百万円</p> <p>土地他評価差額金 △2,797百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △4,026百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △774百万円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 1,297百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 278百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 2,350百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 878百万円</p> <p>退職給付引当金 1,468百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 75百万円</p> <p>未払賞与 457百万円</p> <p>其他有価証券評価差額 30百万円</p> <p>その他 1,192百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,101百万円</p> <p>評価性引当額 △1,160百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,941百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △137百万円</p> <p>土地他評価差額金 △2,920百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △3,058百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △116百万円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 1,120百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 277百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 1,515百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%</p> <p>住民税均等割等 2.7%</p> <p>評価性引当額相当額 △36.1%</p> <p>連結会社間内部利益消去 2.2%</p> <p>法人税税額控除繰越額 19.1%</p> <p>その他 3.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3%</p> <p>住民税均等割等 3.3%</p> <p>評価性引当額相当額 7.7%</p> <p>連結会社間内部利益消去 △7.3%</p> <p>持分法投資利益計上 3.3%</p> <p>その他 △3.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,625	4,715	3,090
小計	1,625	4,715	3,090
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	788	652	△135
小計	788	652	△135
合計	2,413	5,368	2,954

(注) 1 下落率が30~50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	768
合計	768

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	575	980	405
小計	575	980	405
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,302	962	△339
小計	1,302	962	△339
合計	1,877	1,943	65

(注) 1 時価のある株式について、5百万円減損処理を行っております。

2 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
51	37	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	844
合計	844

(デリバティブ取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,152百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">3,291百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,411百万円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△254百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,755百万円</td></tr> <tr><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,949百万円</td></tr> </table>	①退職給付債務	△12,152百万円	②年金資産	3,291百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	2,411百万円	④未認識過去勤務債務(債務の減額)	△254百万円	⑤未認識数理計算上の差異	2,755百万円	⑥退職給付引当金	△3,949百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,172百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">4,566百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,110百万円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,984百万円</td></tr> <tr><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,638百万円</td></tr> </table>	①退職給付債務	△12,172百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	4,566百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	2,110百万円	④未認識過去勤務債務(債務の減額)	△127百万円	⑤未認識数理計算上の差異	2,984百万円	⑥退職給付引当金	△2,638百万円								
①退職給付債務	△12,152百万円																																
②年金資産	3,291百万円																																
③会計基準変更時差異の未処理額	2,411百万円																																
④未認識過去勤務債務(債務の減額)	△254百万円																																
⑤未認識数理計算上の差異	2,755百万円																																
⑥退職給付引当金	△3,949百万円																																
①退職給付債務	△12,172百万円																																
②年金資産(退職給付信託を含む)	4,566百万円																																
③会計基準変更時差異の未処理額	2,110百万円																																
④未認識過去勤務債務(債務の減額)	△127百万円																																
⑤未認識数理計算上の差異	2,984百万円																																
⑥退職給付引当金	△2,638百万円																																
<p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△57百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△175百万円</td></tr> <tr><td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> </table>	①勤務費用	413百万円	②利息費用	245百万円	③期待運用収益	△57百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△175百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	487百万円	⑦退職給付費用	1,215百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△65百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> </table>	①勤務費用	389百万円	②利息費用	252百万円	③期待運用収益	△65百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	514百万円	⑦退職給付費用	1,264百万円				
①勤務費用	413百万円																																
②利息費用	245百万円																																
③期待運用収益	△57百万円																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	△175百万円																																
⑥数理計算上の差異の費用処理額	487百万円																																
⑦退職給付費用	1,215百万円																																
①勤務費用	389百万円																																
②利息費用	252百万円																																
③期待運用収益	△65百万円																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円																																
⑥数理計算上の差異の費用処理額	514百万円																																
⑦退職給付費用	1,264百万円																																
<p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.2%																																
③期待運用収益率	2.0%																																
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.2%																																
③期待運用収益率	2.0%																																
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(パーチェス法適用)                      当社の子会社であるサクサ株式会社(連結子会社)は、平成19年9月28日付で株式会社システム・ケイの第三者割当増資新株式の引き受けにより、同社株式を取得し連結子会社といたしました。</p> <p>(1)企業結合の概要</p> <p>①被取得企業の名称                      株式会社システム・ケイ</p> <p>②被取得企業の事業の内容                      コンピュータソフトウェアの受託開発、インターネットカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発販売</p> <p>③企業結合を行った主な理由                      システムソリューション事業の強化およびソフトウェア事業の拡大のため</p> <p>④企業結合日                                      平成19年9月28日</p> <p>⑤企業結合の法的形式                              増資引受による出資持分の取得</p> <p>⑥取得した議決権比率                              54%</p> <p>(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間                      自平成19年10月1日 至平成20年3月31日</p> <p>(3)被取得企業の取得原価およびその内容</p> <p>①取得原価    600百万円</p> <p>②取得原価の内訳</p> <p>株式取得費用                                      570百万円</p> <p>株式取得に直接要した支出額                      (デューデリジェンス費用等)                      30百万円</p> <p>(4)発生したのれんの金額等</p> <p>①のれんの金額                                      322百万円</p> <p>②発生原因    企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識</p> <p>③償却の方法および償却期間                                      10年間で均等償却</p> <p>(5)企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳</p> <p>流動資産    792百万円    流動負債    304百万円</p> <p>固定資産    245百万円    固定負債    220百万円</p> <p>繰延資産        2百万円</p> <p>資産計    1,040百万円    負債計        524百万円</p> <p>(6)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額                      金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	423.74円	1株当たり純資産額	396.29円
1株当たり当期純利益金額	11.68円	1株当たり当期純利益金額	8.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	710百万円	損益計算書上の当期純利益	505百万円
普通株式に係る当期純利益	710百万円	普通株式に係る当期純利益	505百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はあり ません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はあり ません。
普通株式の期中平均株式数	60,786千株	普通株式の期中平均株式数	60,765千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	25,753百万円	純資産の部の合計額	24,562百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	485百万円
普通株式に係る期末の 純資産額	25,753百万円	(うち少数株主持分)	(485)百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,777千株	普通株式に係る期末の 純資産額	24,076百万円
		1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,755千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社との資本および業務提携を目的として同社の株式を取得しました。当企業グループは、商品ラインアップの拡充と販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション事業の強化および拡大、さらには、両社のキーコンポーネント技術を結集した新たな事業の創造に取り組むことが、当企業グループにとって有益であると判断したことによるものであります。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1. 商号</td> <td>コビシ電機株式会社</td> </tr> <tr> <td>2. 主な事業の内容</td> <td>防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売</td> </tr> <tr> <td>3. 資本金</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 株式取得の時期</td> <td>平成19年4月2日</td> </tr> <tr> <td>5. 取得する株式の数</td> <td>63,584株</td> </tr> <tr> <td>6. 取得価額</td> <td>1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>7. 取得後の持分比率</td> <td>76%</td> </tr> <tr> <td>8. 支払資金の調達方法</td> <td>自己資金および借入金を充当</td> </tr> </table>	1. 商号	コビシ電機株式会社	2. 主な事業の内容	防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売	3. 資本金	45百万円	4. 株式取得の時期	平成19年4月2日	5. 取得する株式の数	63,584株	6. 取得価額	1,184百万円	7. 取得後の持分比率	76%	8. 支払資金の調達方法	自己資金および借入金を充当	—————
1. 商号	コビシ電機株式会社																
2. 主な事業の内容	防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売																
3. 資本金	45百万円																
4. 株式取得の時期	平成19年4月2日																
5. 取得する株式の数	63,584株																
6. 取得価額	1,184百万円																
7. 取得後の持分比率	76%																
8. 支払資金の調達方法	自己資金および借入金を充当																

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	949		126		△823	
2	繰延税金資産	12		10		△2	
3	未収金	35		34		△0	
4	未収還付法人税等	161		128		△33	
5	その他	93		6		△87	
	流動資産合計	1,252	5.8	305	1.4	△947	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	工具器具備品	—		1			
	減価償却累計額	—		0	1	1	
	有形固定資産合計	—	—	1	0.0	1	
(2) 無形固定資産							
1	ソフトウェア	—		11		11	
2	商標権	8		7		△1	
	無形固定資産合計	8	0.0	19	0.1	10	
(3) 投資その他の資産							
1	関係会社株式	20,383		21,069		685	
2	繰延税金資産	10		10		0	
	投資その他の資産合計	20,393	94.2	21,080	98.5	686	
	固定資産合計	20,402	94.2	21,100	98.6	698	
	資産合計	21,655	100.0	21,405	100.0	△249	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	未払金	76		19		△57	
2	未払費用	17		24		6	
3	未払法人税等	30		8		△21	
4	未払消費税等	1		5		3	
5	役員賞与引当金	24		24		—	
6	その他	8		7		△1	
	流動負債合計	159	0.7	89	0.4	△69	
II 固定負債							
1	退職給付引当金	1		2		1	
2	長期未払金	22		22		△0	
	固定負債合計	24	0.1	25	0.1	0	
	負債合計	183	0.8	115	0.5	△68	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	10,836	50.0	10,836	50.6	—	
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	3,000		3,000		—	
	(2) その他資本剰余金	6,562		6,562		—	
	資本剰余金合計	9,562	44.1	9,562	44.7	—	
3	利益剰余金						
	(1) その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	2,151		1,976		△174	
	利益剰余金合計	2,151	10.0	1,976	9.2	△174	
4	自己株式	△1,078	△4.9	△1,085	△5.0	△6	
	株主資本合計	21,471	99.2	21,290	99.5	△181	
	純資産合計	21,471	99.2	21,290	99.5	△181	
	負債純資産合計	21,655	100.0	21,405	100.0	△249	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益									
1 関係会社受取配当金		1,193			820			△373	
2 関係会社経営管理料		499			391			△108	
3 関係会社商標使用許諾料		256	1,949	100.0	238	1,450	100.0	△18	△499
II 一般管理費	※1.2	503	503	25.8	522	522	36.0	19	19
営業利益			1,445	74.2		927	64.0		△518
III 営業外収益									
1 受取利息		0			0			△0	
2 その他		3	4	0.2	3	3	0.2	△0	△0
IV 営業外費用									
1 支払利息		—			5			5	
2 その他		—	—	—	0	5	0.4	0	5
経常利益			1,449	74.4		925	63.8		△524
V 特別利益		—	—	—	—	—	—	—	—
VI 特別損失									
1 関係会社株式評価損		—	—	—	499	499	34.4	499	499
税引前当期純利益			1,449	74.4		426	29.4		△1,023
法人税、住民税 及び事業税		114			52			△62	
法人税等調整額		2	116	6.0	2	54	3.7	△0	△62
当期純利益			1,333	68.4		372	25.7		△960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,407	△1,071	20,735	20,735
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△547		△547	△547
役員賞与(注)	△42		△42	△42
当期純利益	1,333		1,333	1,333
自己株式の取得		△7	△7	△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	743	△7	736	736
平成19年3月31日残高(百万円)	2,151	△1,078	21,471	21,471

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成20年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,151	△1,078	21,471	21,471
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△546		△546	△546
当期純利益	372		372	372
自己株式の取得		△6	△6	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	△174	△6	△181	△181
平成20年3月31日残高(百万円)	1,976	△1,085	21,290	21,290

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産……………定額法	(1) 有形固定資産……………定率法 (2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 b. 上記以外の無形固定資産 ……………定額法
3 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 役員賞与引当金 同左          (2) 退職給付引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,471百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 140百万円 給料賃金 89百万円 従業員賞与手当金 32百万円 減価償却費 1百万円 保険料 0百万円 広告宣伝費 38百万円 役員賞与引当金繰入額 24百万円	※1	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 121百万円 給料賃金 102百万円 従業員賞与手当金 44百万円 減価償却費 1百万円 保険料 2百万円 広告宣伝費 32百万円 役員賞与引当金繰入額 24百万円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,655,596	16,564	—	1,672,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,564株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,672,160	21,875	—	1,694,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,875株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">—</td> <td style="text-align: right;">△100万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△100万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	0百万円	未払賞与	6百万円	未払役員退職慰労金	9百万円	その他	6百万円	繰延税金資産合計	22百万円	—	△100万円	繰延税金負債合計	△100万円	繰延税金資産の純額	22百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△204百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">—</td> <td style="text-align: right;">△100万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△100万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1百万円	未払賞与	8百万円	未払役員退職慰労金	9百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	225百万円	評価性引当額	△204百万円	繰延税金資産合計	20百万円	—	△100万円	繰延税金負債合計	△100万円	繰延税金資産の純額	20百万円
退職給付引当金	0百万円																																						
未払賞与	6百万円																																						
未払役員退職慰労金	9百万円																																						
その他	6百万円																																						
繰延税金資産合計	22百万円																																						
—	△100万円																																						
繰延税金負債合計	△100万円																																						
繰延税金資産の純額	22百万円																																						
退職給付引当金	1百万円																																						
未払賞与	8百万円																																						
未払役員退職慰労金	9百万円																																						
関係会社株式評価損	204百万円																																						
その他	1百万円																																						
繰延税金資産小計	225百万円																																						
評価性引当額	△204百万円																																						
繰延税金資産合計	20百万円																																						
—	△100万円																																						
繰延税金負債合計	△100万円																																						
繰延税金資産の純額	20百万円																																						
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	12百万円	固定資産－繰延税金資産	10百万円	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	10百万円	固定資産－繰延税金資産	10百万円																														
流動資産－繰延税金資産	12百万円																																						
固定資産－繰延税金資産	10百万円																																						
流動資産－繰延税金資産	10百万円																																						
固定資産－繰延税金資産	10百万円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△33.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.7%	住民税均等割等	0.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△78.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額相当額</td> <td style="text-align: right;">48.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△78.9%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額相当額	48.0%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%								
法定実効税率	41.0%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.7%																																						
住民税均等割等	0.1%																																						
その他	△0.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%																																						
法定実効税率	41.0%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△78.9%																																						
住民税均等割等	0.3%																																						
評価性引当額相当額	48.0%																																						
その他	△0.5%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 353.29円	1株当たり純資産額 350.43円
1株当たり当期純利益金額 21.93円	1株当たり当期純利益金額 6.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,333百万円	損益計算書上の当期純利益 372百万円
普通株式に係る当期純利益 1,333百万円	普通株式に係る当期純利益 372百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 60,786千株	普通株式の期中平均株式数 60,765千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎
純資産の部の合計額 21,471百万円	純資産の部の合計額 21,290百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
普通株式に係る期末の純資産額 21,471百万円	普通株式に係る期末の純資産額 21,290百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 60,777千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 60,755千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社との資本および業務提携を目的として同社の株式を取得しました。当企業グループは、商品ラインアップの拡充と販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション事業の強化および拡大、さらには、両社のキーコンポーネント技術を結集した新たな事業の創造に取り組むことが、当企業グループにとって有益であると判断したことによるものであります。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1. 商号</td> <td>コビシ電機株式会社</td> </tr> <tr> <td>2. 主な事業の内容</td> <td>防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売</td> </tr> <tr> <td>3. 資本金</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 株式取得の時期</td> <td>平成19年4月2日</td> </tr> <tr> <td>5. 取得する株式の数</td> <td>63,584株</td> </tr> <tr> <td>6. 取得価額</td> <td>1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>7. 取得後の持分比率</td> <td>76%</td> </tr> <tr> <td>8. 支払資金の調達方法</td> <td>自己資金および借入金を充当</td> </tr> </table>	1. 商号	コビシ電機株式会社	2. 主な事業の内容	防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売	3. 資本金	45百万円	4. 株式取得の時期	平成19年4月2日	5. 取得する株式の数	63,584株	6. 取得価額	1,184百万円	7. 取得後の持分比率	76%	8. 支払資金の調達方法	自己資金および借入金を充当	<p>—————</p>
1. 商号	コビシ電機株式会社																
2. 主な事業の内容	防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売																
3. 資本金	45百万円																
4. 株式取得の時期	平成19年4月2日																
5. 取得する株式の数	63,584株																
6. 取得価額	1,184百万円																
7. 取得後の持分比率	76%																
8. 支払資金の調達方法	自己資金および借入金を充当																

6 役員の変動

本日（平成20年5月15日）公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」および「組織改正および人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上